

# 平成18年6月期 中間決算短信(非連結)

平成18年 2月 3日

会社名 アトムリビンテック株式会社  
 コード番号 3426  
 (URL <http://www.atomlt.com/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 高橋 良一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 吉倉 良治

TEL(03)3876-0600

決算取締役会開催日 平成18年 2月 3日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年 3月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 高橋不動産株式会社(コード番号:-)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.0%

## 1. 17年12月中間期の業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	4,274	(1.9)	188	(14.4)	421	(63.7)
16年12月中間期	4,196	(1.5)	165	(15.4)	257	(35.8)
17年6月期	8,004	(2.4)	277	(12.0)	392	(15.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年12月中間期	642	( )	156.58	-
16年12月中間期	136	(28.7)	33.19	-
17年6月期	187	(6.4)	44.17	-

(注) 持分法投資損益 17年12月中間期 -百万円 16年12月中間期 -百万円 17年6月期 -百万円  
 期中平均株式数 17年12月中間期 4,105,000株 16年12月中間期 4,105,000株 17年6月期 4,105,000株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年12月中間期	10	00	-	-
16年12月中間期	8	50	-	-
17年6月期	-	-	20	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	8,894	7,582	85.3	1,847.18
16年12月中間期	9,379	8,280	88.3	2,017.25
17年6月期	9,354	8,372	89.5	2,038.08

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 4,105,000株 16年12月中間期 4,105,000株 17年6月期 4,105,000株  
 期末自己株式数 17年12月中間期 -株 16年12月中間期 -株 17年6月期 -株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	27	236	46	1,719
16年12月中間期	131	361	47	1,057
17年6月期	219	176	82	1,556

## 2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,300	490	600	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(鎊職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、実現に向けて積極的に検討を進めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、周年事業の内、一昨年の誕生50周年のアトムブランド再構築事業において(株)G K インダストリアルデザインとのコラボレーションをベースに居住空間のトータルデザイン化を実現した『C A S A R L (カサル) シリーズ』を発表後、高評価を戴いており、昨年の法人改組50周年で三年続いた周年行事も終了した次第ですが、引き続き時代が要求した『C A S A R L (カサル) シリーズ』の安定的な基盤を確立するとともに、戦略商品として更なる販路拡大ならびに次シリーズの開発を全社一丸となり推進して参ります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大に向けた取り組みも強化、併せて海外調達の推進を図り主力商品における更なる原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、一昨年5月より業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に追求するとともに、現在着手している諸々の新規事業の早期具現化を図り、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を積極的に推進してまいります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数の減少傾向と、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく部門を越えた組織再編を積極的に推進するとともに、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることが、当社の果たすべき役割と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいり所存です。

( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでいます。

( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

会社の機関の内容

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取り締役会の若返りを図り、機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門及び会計監査人との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

今後も、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

会計監査の状況

当社は優成監査法人を選任し、証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 善孝

業務執行社員 宮崎 哲

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士補4名

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
高橋不動産(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.0	なし

親会社等との関係

高橋不動産(株)は、不動産業を営んでおります。当社は、高橋不動産(株)から本社ビルの一部を賃借している他は事実上の取引関係はありません。

高橋不動産(株)は、当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

親会社等との取引に関する事項

当中間期(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

親会社等	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	中間期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
高橋不動産(株)	東京都台東区	65,000	不動産業	兼任1名	不動産の賃借	賃借料の支払	21,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、中間期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門を設置しております。

内部監査部門は、年間の内部監査計画書を作成し、被監査部門の実地調査、書類監査を併用して実施しております。

実施した監査に基づき、内部監査報告書を作成し代表取締役社長に報告し、監査の結果及び改善を要する事項について被監査部門に通知しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資の増加にともない、雇用環境の改善や個人消費の回復も見られるなど総じて景気は緩やかな回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念材料は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数においてマンションを中心とする分譲住宅ならびに貸家が全体を牽引するかたちで好調に推移したものの、持家については前年を下回る水準で推移するとともに、企業間競争の激化に伴う市場価格の低下傾向とを併せ依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、併せて国内生産においても更なる合理化を図り定期的かつ継続的な原価低減に向けた基盤作りを強化するとともに、GK インダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL（カサール）シリーズ」に加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採用入れた、操作性ならびに安全性を重視した HR 上吊式引き込み引き戸システムを新たに開発するとともに、これら「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化と併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価をいただいております。加えて昨年 9 月に発表した「S 字バーチカルブラインド」は、形状記憶を施した生地を使い独特なウェーブ感を実現した新感覚のブラインドであり各方面より高い評価をいただいております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）において、インテリア AV ボードに引き続き、アルミ支柱で基本構成された組み合わせ自由なデザインシステムラックに加えて、完全自由設計（ミリ単位のリサイズ対応品）が可能な大型ビルトインタイプ・システム収納ファニチャーを発表、好評を博すとともに、完全 WEB 対応で使い勝手を向上させるべく、次のステップに向けたベース作りを着実に推進しております。一方、情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB 受発注システム」の導入による業務運用も順調にスタートし、更なる顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当中間期の売上高は 4,274 百万円（前年同期比 101.9%）と厳しい環境の中増収となり、経常利益は 421 百万円（前年同期比 163.7%）と増益になりました。なお、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失 952 百万円を計上したため、当期純損失につきましては 642 百万円（前年同期比 - %）となっております。

なお、中間期の利益配当につきましては、1 株につき 10 円とさせていただくことといたしました。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減損損失の計上、投資有価証券の売却、配当金の支払等があったため、前事業年度末に比べ162百万円増加し、当中間期末では1,719百万円（前年同期比662百万円増加）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。

これは主に税引前中間純損失が528百万円、減損損失の計上が952百万円あった一方で、増収による売上債権の増加が236百万円、たな卸資産の増加が98百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は236百万円（前年同期は361百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が390百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成17年12月中間期
自己資本比率	89.4%	89.7%	89.5%	85.3%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	34.6%	41.6%	51.9%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数により算定しております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が当面続くものと想定され、所得・雇用環境が改善されるとともに、企業から家計への景気回復の広がりも見られる一方、再燃しつつある円高懸念と原油・原材料価格の上昇による影響などにより、景気の先行きに不透明感が残存し依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、平成17年から段階的に縮小となる住宅ローン減税ならびに少子化の影響などにより、中長期的には新設住宅着工数が再び減少傾向に転じる公算が大きく、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しい事業環境が続くものと予想いたしております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を引き続き積極的に推進するとともに、併せて平成18年にはISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得を目指し、また同年秋に完成予定の新橋CSタワーをオンデマンド事業の拠点として位置付け、更には当社の事業ならびに商品の情報発信基地として一般消費者の方々にも解放する等、過去に例のない事業拠点として起ち上げる予定であり、これらを軸として将来に亘り恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指し、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が早期に見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいる所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高 8,300百万円（前年同期比 103.7%）、経常利益 490百万円（前年同期比 125.0%）、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失 952百万円を計上したため、当期純損失 600百万円（前年同期比 - %）を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、中間期の利益配当と同じく、1株につき普通配当10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間財務諸表

##### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,057,077		1,719,384		1,556,985	
2. 受取手形	2	1,244,842		1,201,235		1,170,800	
3. 売掛金		1,227,199		1,238,909		1,030,421	
4. 有価証券		641,336		751,428		598,100	
5. たな卸資産		701,249		732,442		633,860	
6. その他		43,862		137,798		55,347	
貸倒引当金		16,343		9,532		14,773	
流動資産合計		4,899,225	52.2	5,771,666	64.9	5,030,741	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		790,950		728,325		765,871	
(2) 土地		1,965,235		1,027,767		1,965,235	
(3) その他		192,745		421,535		251,588	
有形固定資産合計		2,948,931	31.5	2,177,629	24.5	2,982,695	31.9
2. 無形固定資産		76,167	0.8	102,421	1.1	95,447	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,264,907		597,428		1,099,648	
(2) その他		205,064		259,899		163,352	
貸倒引当金		15,220		14,878		17,067	
投資その他の資産合計		1,454,751	15.5	842,450	9.5	1,245,933	13.3
固定資産合計		4,479,851	47.8	3,122,500	35.1	4,324,076	46.2
資産合計		9,379,076	100.0	8,894,166	100.0	9,354,818	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	526,234		542,372		437,858	
2. 未払法人税等	109,347		176,514		37,783	
3. その他	118,691		277,098		149,915	
流動負債合計	754,273	8.0	995,984	11.2	625,557	6.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	181,497		176,803		189,619	
2. 役員退職慰労引当金	161,491		137,720		165,804	
3. その他	1,000		1,000		1,000	
固定負債合計	343,988	3.7	315,524	3.5	356,423	3.8
負債合計	1,098,261	11.7	1,311,509	14.7	981,980	10.5
(資本の部)						
資本金	300,745	3.2	300,745	3.4	300,745	3.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	273,245		273,245		273,245	
資本剰余金合計	273,245	2.9	273,245	3.1	273,245	2.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	43,189		43,189		43,189	
2. 任意積立金	6,081,916		6,081,916		6,081,916	
3. 中間(当期)未処分利益	1,535,237		855,412		1,551,892	
利益剰余金合計	7,660,343	81.7	6,980,517	78.5	7,676,998	82.1
その他有価証券評価差額金	46,481	0.5	28,149	0.3	121,849	1.3
資本合計	8,280,814	88.3	7,582,657	85.3	8,372,837	89.5
負債・資本合計	9,379,076	100.0	8,894,166	100.0	9,354,818	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,196,478	100.0	4,274,907	100.0	8,004,324	100.0
売 上 原 価	3,076,741	73.3	3,151,375	73.7	5,864,301	73.3
売 上 総 利 益	1,119,736	26.7	1,123,531	26.3	2,140,023	26.7
販売費及び一般管理費	954,614	22.8	934,569	21.9	1,862,773	23.2
営 業 利 益	165,122	3.9	188,962	4.4	277,250	3.5
営 業 外 収 益	93,587	2.2	233,022	5.5	121,939	1.5
営 業 外 費 用	900	0.0	-	-	7,109	0.1
経 常 利 益	257,810	6.1	421,984	9.9	392,080	4.9
特 別 利 益	239	0.0	3,000	0.1	85	0.0
特 別 損 失	36,730	0.9	953,588	22.3	84,586	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は純損失( )	221,319	5.2	528,603	12.3	307,579	3.8
法人税、住民税及び事業税	103,355	2.4	168,964	4.0	135,696	1.7
法人税等調整額	18,289	0.4	54,795	1.3	15,918	0.2
中間(当期)純利益 又は純損失( )	136,253	3.2	642,773	15.0	187,801	2.3
前期繰越利益	1,398,983		1,498,185		1,398,983	
中間配当額	-		-		34,892	
中間(当期)未処分利益	1,535,237		855,412		1,551,892	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		[自 平成16年 7月 1日] [至 平成16年12月31日]	[自 平成17年 7月 1日] [至 平成17年12月31日]	[自 平成16年 7月 1日] [至 平成17年 6月30日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 (純損失)		221,319	528,603	307,579
減価償却費		66,454	71,917	141,186
減損損失		-	952,978	-
貸倒引当金の増加(減少)額		10,152	7,430	9,874
退職給付引当金の増加(減少)額		4,030	12,815	12,152
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		5,000	28,083	9,312
受取利息及び受取配当金		12,145	9,424	23,177
有価証券売却益		64,625	205,556	64,625
有価証券償還益		-	2,400	903
有価証券償還損		900	-	7,109
有形固定資産売却益		-	-	85
有形固定資産除却損		36,730	610	68,774
売上債権の減少(増加)額		337,228	236,819	68,259
たな卸資産の減少(増加)額		61,427	98,581	5,960
仕入債務の増加(減少)額		94,638	104,513	6,262
その他		4,440	8,273	2,763
未払消費税等の増加(減少)額		15,619	6,884	18,022
役員賞与の支払額		10,000	6,500	10,000
小計		77,685	7,584	366,151
利息及び配当金の受取額		10,636	10,575	21,425
法人税等の支払額		64,333	30,234	168,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,382	27,243	219,338

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		[自 平成16年7月1日] [至 平成16年12月31日]	[自 平成17年7月1日] [至 平成17年12月31日]	[自 平成16年7月1日] [至 平成17年6月30日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		330,266	-	430,216
有価証券の売却による収入		-	110,000	-
有価証券の償還による収入		100,000	100,000	643,000
有形固定資産の取得による支出		69,220	231,188	155,808
有形固定資産の売却による収入		-	-	349
無形固定資産の取得による支出		10,727	30,007	39,290
投資有価証券の取得による支出		253,478	101,295	366,162
投資有価証券の売却による収入		223,034	390,000	223,034
貸付けによる支出		-	3,000	1,000
貸付金の回収による収入		2,303	1,916	4,743
その他		22,715	-	55,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		361,070	236,425	176,982
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		47,256	46,782	82,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,256	46,782	82,158
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		539,709	162,398	39,801
現金及び現金同等物の期首残高		1,596,787	1,556,985	1,596,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,057,077	1,719,384	1,556,985

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券
- 法 其他有価証券
    - 時価のあるもの
      - …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの
      - …移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
- 商品
    - 移動平均法による原価法
  - 貯蔵品
    - 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産
- 定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 6～47年
  - 工具器具及び備品 2～20年
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
- 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は952,978千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

1株当たり配当金の内訳

	平成16年12月中間期 (中間配当)	平成17年12月中間期 (中間配当)	平成17年6月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	8 50	10 00	20 00
普通配当	8 50	10 00	17 50
株式会社法人改組 50周年記念配当	- -	- -	2 50

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減 価償却累計額	2,241,059千円	2,338,806千円	2,288,848千円
2. 中間期末日満期手 形	中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当 中間期末日満期手形は次のとお りであります。 受取手形 133,489千円	中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当 中間期末日満期手形は次のとお りであります。 受取手形 147,353千円	
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	同左	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕								
1. 営業外収益のうち主要なもの											
受 取 利 息	815千円	788千円	1,537千円								
有 価 証 券 利 息	9,856千円	7,955千円	18,949千円								
有 価 証 券 売 却 益	64,625千円	205,556千円	64,625千円								
仕 入 割 引	12,820千円	13,216千円	24,466千円								
2. 特別損失のうち主要なもの											
減 損 損 失	-	952,978千円	-								
3. 減価償却実施額											
有 形 固 定 資 産	51,759千円	54,660千円	111,049千円								
無 形 固 定 資 産	14,505千円	17,066千円	29,755千円								
4. 減 損 損 失	-		-								
		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 草加市 他</td> <td style="text-align: center;">配送セ ンター 他</td> <td style="text-align: center;">土地及 び建物</td> <td style="text-align: right;">952,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額952,978千円(土地及び建物)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978	
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)								
埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> <td style="text-align: right;">16,128</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> <td style="text-align: right;">16,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	45,918	29,790	16,128	合 計	45,918	29,790	16,128	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">47,712</td> <td style="text-align: right;">38,369</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,712</td> <td style="text-align: right;">38,369</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	47,712	38,369	9,343	合 計	47,712	38,369	9,343	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">52,167</td> <td style="text-align: right;">36,235</td> <td style="text-align: right;">15,932</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">52,167</td> <td style="text-align: right;">36,235</td> <td style="text-align: right;">15,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	52,167	36,235	15,932	合 計	52,167	36,235	15,932
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
その他(工具器具及び備品)	45,918	29,790	16,128																																																
合 計	45,918	29,790	16,128																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他(工具器具及び備品)	47,712	38,369	9,343																																																
合 計	47,712	38,369	9,343																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他(工具器具及び備品)	52,167	36,235	15,932																																																
合 計	52,167	36,235	15,932																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,862千円 1年超 4,265千円 合 計 16,128千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 5,828千円 1年超 3,515千円 合 計 9,343千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,926千円 1年超 5,005千円 合 計 15,932千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,549千円 減価償却費相当額 6,549千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,588千円 減価償却費相当額 6,588千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,995千円 減価償却費相当額 12,995千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	52,218	77,406	25,187
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	653,463	706,659	53,196
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	705,681	784,065	78,383

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債		1,050,494
非上場株式		71,684

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	56,364	87,922	31,557
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	123,315	139,227	15,911
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	179,680	227,149	47,469

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債		1,050,023
非上場株式		71,684

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度末(平成17年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	53,798	84,575	30,777
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	417,758	592,460	174,702
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	471,557	677,036	205,479

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前事業年度末(平成17年6月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債		949,028
非上場株式		71,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕
1株当たり純資産額	2,017円25銭	1,847円18銭	2,038円08銭
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額 ( )	33円19銭	156円58銭	44円17銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額は、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額は、1株当たり中間純 損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 は、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕
中間(当期)純利益又は純損失 ( )	136,253千円	642,773千円	187,801千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	6,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(6,500千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失( )	136,253千円	642,773千円	181,301千円
期中平均株式数	4,105千株	4,105千株	4,105千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前事業年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
折 戸 ・ 引 戸 金 物		1,733,531	41.3	1,875,660	43.9	3,375,542	42.2
開 戸 金 物		956,622	22.8	906,672	21.2	1,805,263	22.6
引 出 ・ 収 納 金 物		751,600	17.9	712,130	16.7	1,395,062	17.4
取 手 ・ 引 手		321,707	7.7	360,728	8.4	624,590	7.8
附 帯 金 物		433,017	10.3	419,715	9.8	803,866	10.0
合 計		4,196,478	100.0	4,274,907	100.0	8,004,324	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。